

# ユーゴスラヴィアの計画経済制度

野々村 一雄

## 〔文献〕

以下の小論は、なかんずくつぎの3つの資料によって  
かかれた。すなわち、

(1) Savka Dabčević-Kučar, "Decentralized Socialist Planning: Yugoslavia." Everett E. Hagen, ed., *Planning Economic Development. A Study from the Center for International Studies*, Massachusetts Institute of Technology. Richard D. Irwin, Inc., Illinois, 1963, pp. 183-218.

(2) Albert Waterston, *Planning in Yugoslavia, Organization and Implementation*, The Johns Hopkins Press, Baltimore, 1962.

(3) Rudolf Bičanić, "Interaction of Macro-and Microeconomic Decisions in Yugoslavia, 1954-1957." Gregory Grossman, ed., *Value and Plan, Economic Calculation and Organization in Eastern Europe*, University of California Press, Berkeley and Los Angeles, 1960, pp. 346-363.

以下の本文においては、文献注は本文中に括弧でくく  
ってくみいれ、上記の3つについては、著者または筆者  
名だけを挙示することにする。

## I 中央集中的計画化の時期(1945-52年)

第2次大戦後のユーゴスラヴィアの計画経済は、1952  
年までを中央集中的計画化の時期、1953年以後を地方  
分権的計画化の時期として区分することができる。

(1) 計画機関の成立。第2次大戦後、この国におけ  
る国民経済の計画化は、1946年5月25日成立の「連邦  
経済計画および国家計画機関にかんする法令」"The  
Law on the Federal Economic Plan and State Plan-  
ning Bodies" に始まる(Waterston, p. 8.)。

当時の計画機関は連邦計画委員会 Federal Planning  
Commission と連邦統制委員会 Federal Control Com-  
mission であった。これらは連邦政府に直属する委員会  
で、この両委員会が部門別各省の上位にあり、前者は計  
画を作成し、後者は計画遂行状況を点検した。計画作成  
のために必要な統計資料の蒐集を担当する機関は連邦計  
画庁 Federal Statistical Office で、これは連邦計画委  
員会の中に、その下部機関として設置された。連邦計画  
委員会は第1次5ヵ年計画(1947-51年)を作成した。第

1次5ヵ年計画は1947年1月1日より1951年12月  
31日までを期間とし、1947年4月24日にその計画案  
が連邦議会に提出され、4月28日可決されて、法律と  
しての効力をもち、実施された。第1次5ヵ年計画は、  
その実施期間中、1948年のコミンフォルムとの不和、  
社会主義諸国の援助および貿易の停止などの事情もあり、  
未遂行におわり、1950年以後、かわって基本投資計画  
Key Investment Program が実施された。これは、実  
際には1950-56年中に遂行された(Waterston, p. 17)。

(2) この時期の計画制度・計画化方法の特徴。この  
時期の経済管理全体をさして、ダブチェヴィッチ=ク  
チャール教授は「中央集権的・行政的経済管理」の時期  
(Dabčević-Kučar p. 188)であるとし、ウォーター  
ストーンは、「命令経済」の時期(Waterston, p. 50)である  
としている。われわれは、この時期のユーゴ計画経済の特  
徴を、当時のソ連的計画経済システムの直訳版として、  
理解することができる。ウォーターストーンは或るユー  
ゴ高官が当時を回顧して語ったという言葉を伝えている。  
—「ほとんど全てのことが上から計画され、企業には  
計画すべき何ごともなかった。」(Waterston, p. 13)。以  
下に、当時の計画作業の特徴をやや例解的にのべよう。

1. 第1次5ヵ年計画のなかで、目標年度の生産目標  
を与えられている商品種類は600であった。連邦年次計  
画は、基本計画 basic plan と作業計画 operational  
plan とに分けられたが、その基本計画中、年度末の生  
産目標を与えられていた商品種類は2000であった。作  
業計画は、連邦計画委員会の協力をえて各省で作成され  
たが、その作業計画中、生産目標を与えられている商品  
種類は16,000-20,000であった(Waterston, p. 10, 12)。  
つまり、これだけの商品種類が中央の意思によって計画  
の枠のなかに、堅くはめこまれていたのである。

2. 連邦年度計画が基本計画と作業計画とに分けられ  
たことは、上述した。共和国年度計画は、年度計画と4  
半期計画、地区計画とコンミュン計画とに分けられた。  
生産点である企業の計画は、月別計画と10日計画と毎  
日計画とに分けられた。このように連邦計画は、中央か  
ら始まって現場へ、上部から下部へと、厳密に細分化さ

れて行き、1つの龐大な計画体系を成していた。年度計画の全体は、書類の目方にして 3300 ポンド(1497 kg, 399 貫 161 匁)の重さに達したという (Waterston, p. 14)。

3. 生産点である企業は、215 人の連邦大臣および共和国大臣から指令をうけていた。計画機関の最上位に当る連邦計画委員会は約 700 人の職員を擁しており、以下共和国、地区、コンミュンなど各級の計画委員会があった。ほかに連邦統制委員会の下に、共和国、地区、コンミュンにそれぞれ統制委員会があったし、別に人民監督官 People's Inspectorate と称するものがあった。生産点である企業は、これらの龐大な官僚機構の下部になり、きわめて多数の官僚の指導と監督とを常にうけていたわけであり、これではおちおち仕事もできなかつたということもありうる。また、これらの企業から上部にたいして提出した報告書の量もきわめて大きく、1年に 600-800 の報告書を提出せねばならなかつたといわれる。実にこの時期の計画経済は、龐大な官僚制度と報告書体系とをともなっていたのである (Waterston, p. 14)。

(3) 計画制度および計画方法にたいする反省。1959 年後半になって、コミンフォルムとの決裂が持続するという見透しが確実となり、ソ連および東欧諸国からの援助や貿易もうちきられ、第 1 次 5 ヶ年計画は、異常な困難に直面した。それと同時に、上述のような計画化方式にたいする反省がなされるにいたつた。1950 年から 52 年にいたる時期は、「1 系列の根本的な政策変更と長期に亘る、ドグマチズムからしばしばいちじるしく自由な実験主義」の時期となった (Waterston, p. 20)。1950 年には労働者自治制度が導入された。計画制度も変更を迫られた。1953 年にそれは変更された。

だが、今日になつても、1952 年以前の計画システムの成果については、それが当時の経済状況——低開発状況と戦災からの急速な復興と工業化の必要——から見て、ある程度必然的なものであり、正しく歴史的使命を果たしたものであるという、肯定的・積極的な評価が一般的であることを、このさい一言しておこう (Cf. Borivoje Jelić, *Characteristics of the Yugoslav Economic Planning System*. Beograd, 1961, pp. 2-7; Dabčević-Kučar, p. 190. Waterston, p. 18)。

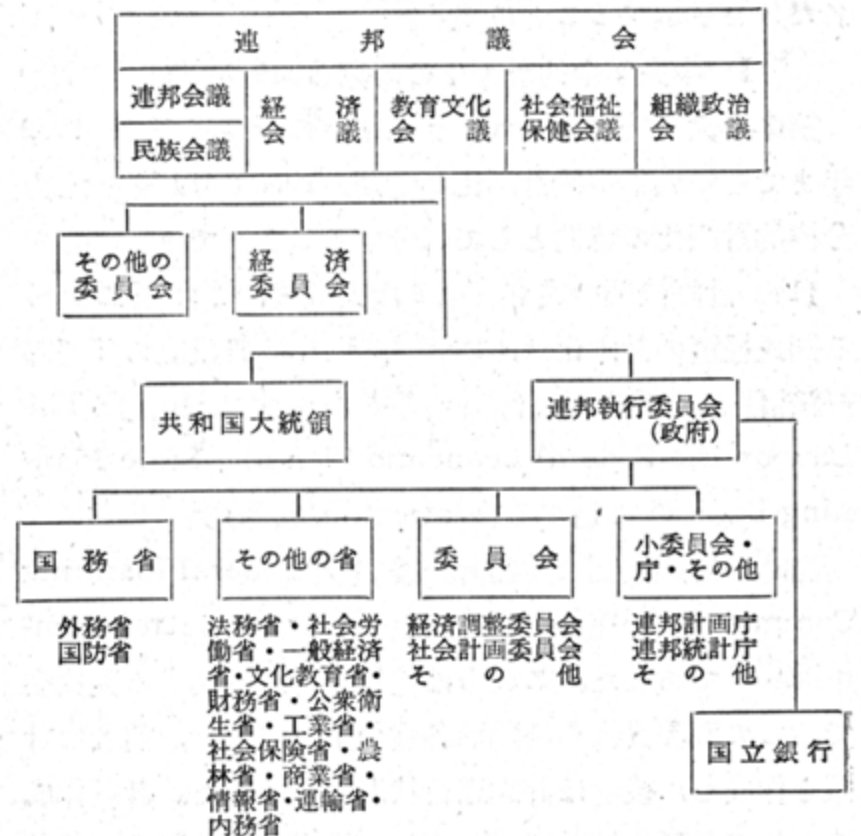
### II 地方分権的計画化の時期(1953 年以後)

(1) 計画機関の改廃。1953 年 1 月 13 日に憲法は改正された。連邦統制委員会は廃止された (Waterston, p. 25)。連邦計画委員会は、はじめ連邦計画総管理局 The Federal Chief Administration for Planning となり、ついで、1953 年に連邦計画庁 Federal Institute of

Economic Planning となった。職員総数は最盛時の 700 名から最低時の 50 名、平均 180 名に減少した。共和国以下、各級の計画機関の職員の数も減少した。ウォーターストーンは、共和国計画部が 30-70 名、地区の計画部が 5-10 名、コンミュンではそれよりも少数になつたという (Waterston, pp. 33-4)。機能も縮小され、計画案の起草だけに限られた。つまり、技術的ないし勧告的な機能をもつものとされ、執行権をもたなくなつた。計画の執行権は、いまや連邦執行委員会 Federal Executive Council および、その 1 省である一般経済省 The Secretariat of Economic Affairs がもつものとされた (Waterston, pp. 31-33)。統計部門は独立し、連邦統計庁 Federal Statistical Institute が創設された。以下に、政府内の計画諸機関の位置(第 1 図)、連邦計画庁及び共和国計画庁の内部編成(第 2, 3 図)を示しておく。

(2) 計画の作成。計画は、国家計画 State Plan でなく社会計画 Social Plan といわれ、行政上の区劃にしたがつて、連邦計画 Federal Plan, 共和国計画 Republic Plan, 地区計画 District Plan, コンミュン計画 Commune Plan となる。1963 年現在で、その重要性は、連邦、コンミュン、共和国、地区の順序であろう。また、時期によって年度計画、中期計画 middle-term plan (5 ヶ年)、長期計画 long term plan に分けられる

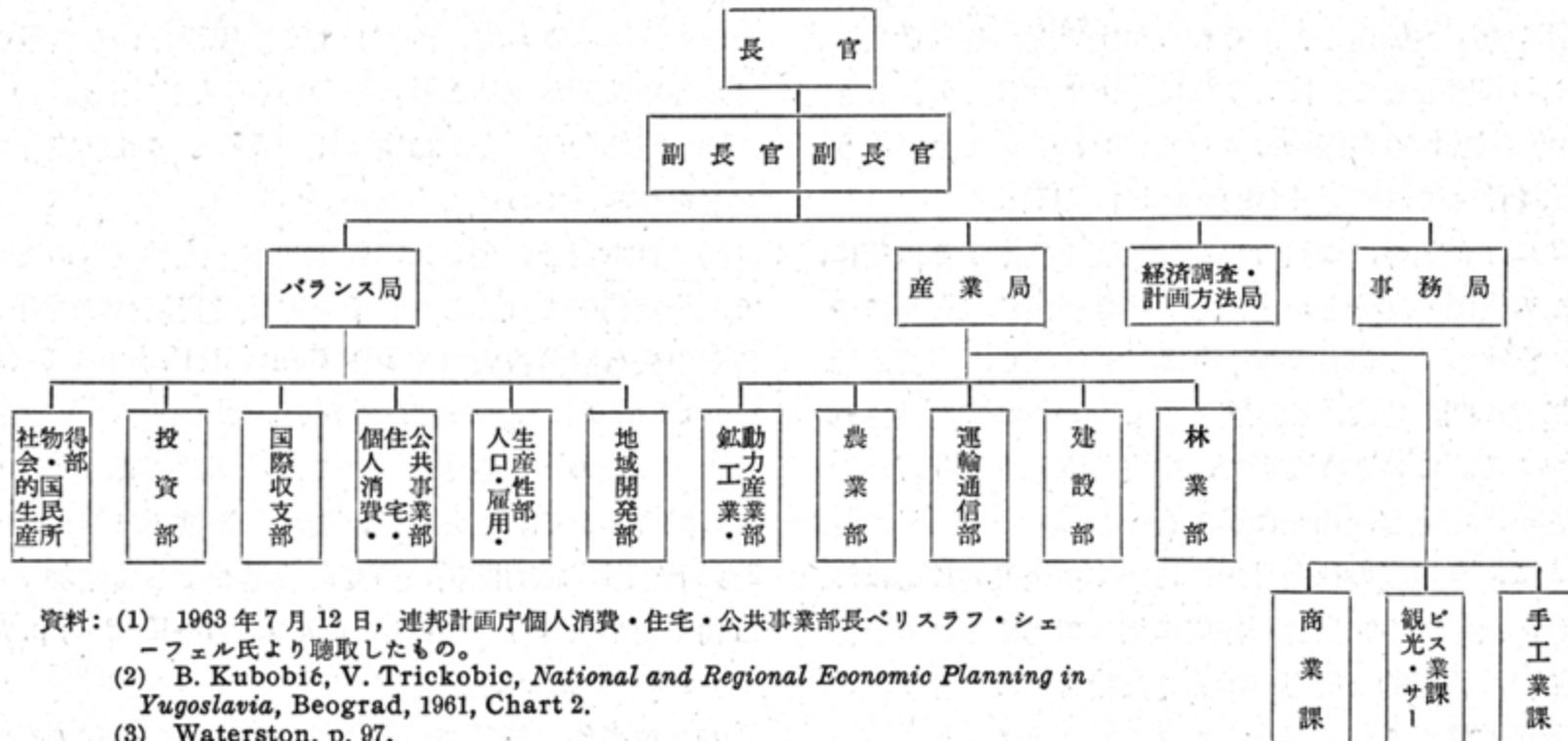
第 1 図 ユーゴスラヴィヤ連邦社会主義共和国の政治機構



資料: (1) 『ユーゴスラヴィヤ社会主義連邦共和国憲法』(1963 年 4 月 7 日採択, 各国語版があり, 邦訳もある)  
(2) Dabčević-Kučar, pp. 191, 193-6.  
(3) Waterston, p. 26.  
(4) George Hoffman, Fred Neal, *Yugoslavia and the New Communism*, New York, 1962, p. 213.

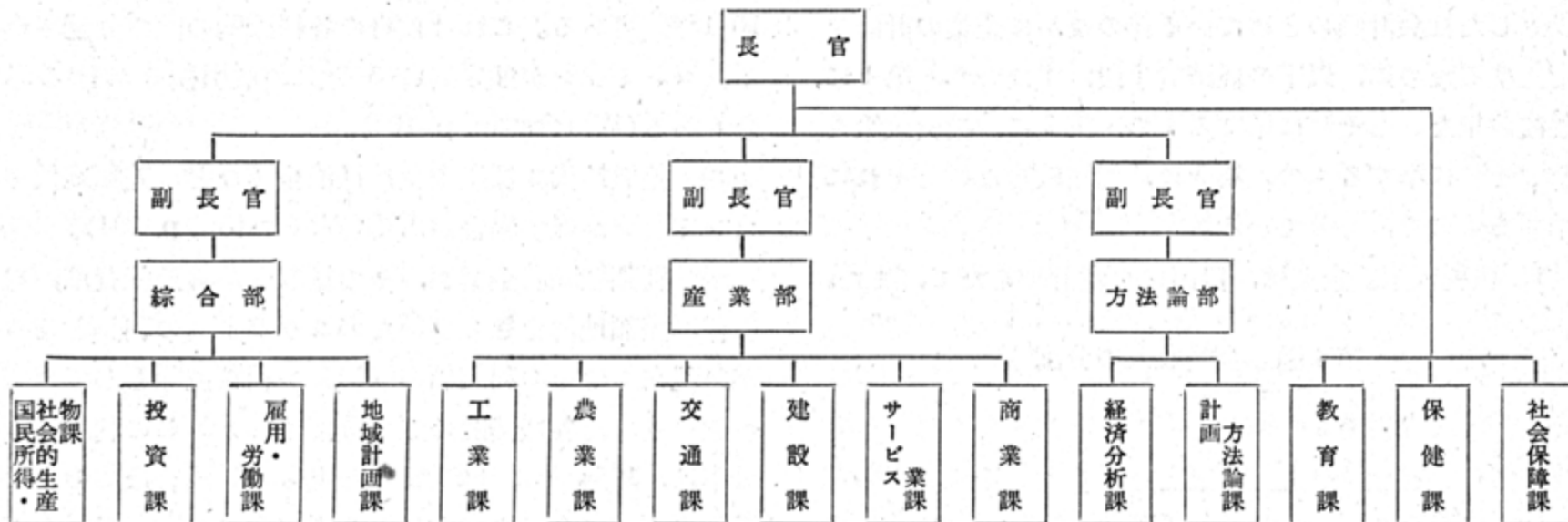


第2図 連邦計画庁の内部機構



資料: (1) 1963年7月12日, 連邦計画庁個人消費・住宅・公共事業部長ベリスラフ・シェーフェル氏より聴取したもの。  
 (2) B. Kubobić, V. Trickobic, *National and Regional Economic Planning in Yugoslavia*, Beograd, 1961, Chart 2.  
 (3) Waterston, p. 97.

第3図 ボスニア・ヘルツェゴヴィナ共和国計画庁内部機構



資料: 1963年7月18日, ボスニア・ヘルツェゴヴィナ共和国計画庁長官ハドジッチ・ムハメッド氏よりの聴取。

(Dabčević-Kučar, p. 191)。

連邦計画の計画案の作成は、連邦計画庁が主としておこない、社会計画委員会 The Committee for Social Planning の指導下に草案を作成する。この委員会は1962年まで長期計画委員会 The Committee on Perspective Planning と呼ばれていたもので、各共和国の執行委員会(政府)および各省の代表者がメンバーとなっているものである。この両機関の合意がえられない時は、経済調整委員会 The Committee for the Coordination of The Economy が調整する。連邦計画の最終案が社会計画委員会へ提出され、同委員会と連邦執行委員会の承認をえて、連邦議会へ提出される。連邦議会では経済委員会 The Committee for the Economy が審査する。連邦議会の承認を得て、計画案は法律となる(第1図参照)(Dabčević-Kučar, pp. 194-5)。共和国以下の社会計画も、大同小異の手続で作成される。今日まで、この

ようにして作成された5ヵ年計画としては、第2次5ヵ年計画(1957-61年、ただし実際には4年間で達成された)と、第3次5ヵ年計画(1961-65年)とがある。これら諸計画の実質的内容にはここでたちいらない。

(3) 各級社会計画の相互連関。各級社会計画のなかでは、連邦計画が決定的な役割を果す。共和国計画および地区計画は課税によって、企業に間接的に影響を及ぼすが、企業の behaviour に直接に影響を及ぼさない。企業の活動に直接影響を及ぼすのはコンミュンの計画当局である。企業は、社会計画 Social Plan すなわち連邦計画以下の行政機関の計画に、法制上拘束されることなく自己の計画をたてうるのであるがつぎのような意味で、行政機関の社会計画体系と接触する。

第1に、企業はコンミュンにたいして次年度の計画案を提出する義務を負わされている。コンミュンでその計画案が討議され、若干の変更が示唆される。そのあとで

それはコンミュンの計画当局から、地区、共和国、連邦の各計画機関へ伝達され、それらが次年度の各級社会計画作成の基礎となる。換言すれば、マクロ(連邦計画)とミクロ(企業計画)の接触はコンミュンにおいて上のような方法で確保されている(Bičanić, p. 347)。

第2に、企業が、この次年度計画案を提出する以前に、次年度の資源の配分とか、採らるべき経済政策とかについて、種々の職能組合 Chamber, すなわち、商業、種々の工業部門、建設、輸送等々の Chamber で討論されるのである。このような形で、中央の意思と生産現場の要求とが、接触し、相互にかみ合せられる。

第3に、今年度の社会計画にたいする企業の反応は注意され、次年度の社会計画作成に当って考慮される。非常に強い、否定的な反応が示された場合には、今年度の連邦計画が修正される場合もある。

(4) 社会計画実現のための政策的手段。行政機関は、成立した社会計画のきめている枠のなかに企業の計画を定置するために、以下の経済的手段、すなわち、第1に、租税政策ないしそれに準ずるもの、第2に、投資政策ないしそれに準ずるもの、第3に、価格政策ないしそれに準ずるものを、もっている。

1. 租税政策。企業は、自由に生産計画をたて、また、

その総収入を自由に分配・処分しうるるのであるが、そのさい、法律によって、つぎのような租税ないし貢租を政府の各級機関へ支払わねばならぬ(第4図参照)。

(イ) 減価償却。企業は資本額の5-6%の減価償却ファンドをつみたてねばならない。

(ロ) 資本利子。企業は、固定資本・流動資本にたいして、一定利率で計算した利子を連邦投資銀行の所管下にある中央(連邦)投資ファンド Central(Federal) Investment Fund に納めねばならない。この利率は一般的には資本金額の6%とされているが、部門によってそれ以下の場合がある。たとえば、炭坑、製鉄所は4%、鉄道2%、出版業、電力関係は1%、農業および農産加工部門は利子の納入を免除される(Dabčević-Kučar, p. 199; Waterston, p. 101)。

(ハ) 取引税。製品の販売にたいしては取引税を徴集される。取引税は販売金額の5-60%の間で、平均して10-15%である。これは政府の各級機関の間で分配される。コンミュンが独立的に3-5%の取引税をかける場合もある(Waterston, p. 104)。

(ニ) 差額地代。採炭企業、採油企業などに差額地代をコンミュンが課す場合がある(Waterston, p. 104)。

(ホ) 利潤控除。企業が、その総収入から運転費用、取引税、差額地代をさしひいたのこりが企業の利潤となるが、現在ではその利潤額の15%が利潤控除として政府へ徴集され、各級機関の間で分配される。この利潤控除の率は、1954年には50%をも上った。政府はこの率の操作によって企業の自由にしうる資金のマージンを上下させることができる(第1表参照)。

(ヘ) 超過利潤控除。1961年に、試験的に、投資資本の6%をこえる利潤にたいして、超過利潤控除が徴集されたことがある(Waterston, p. 105)。

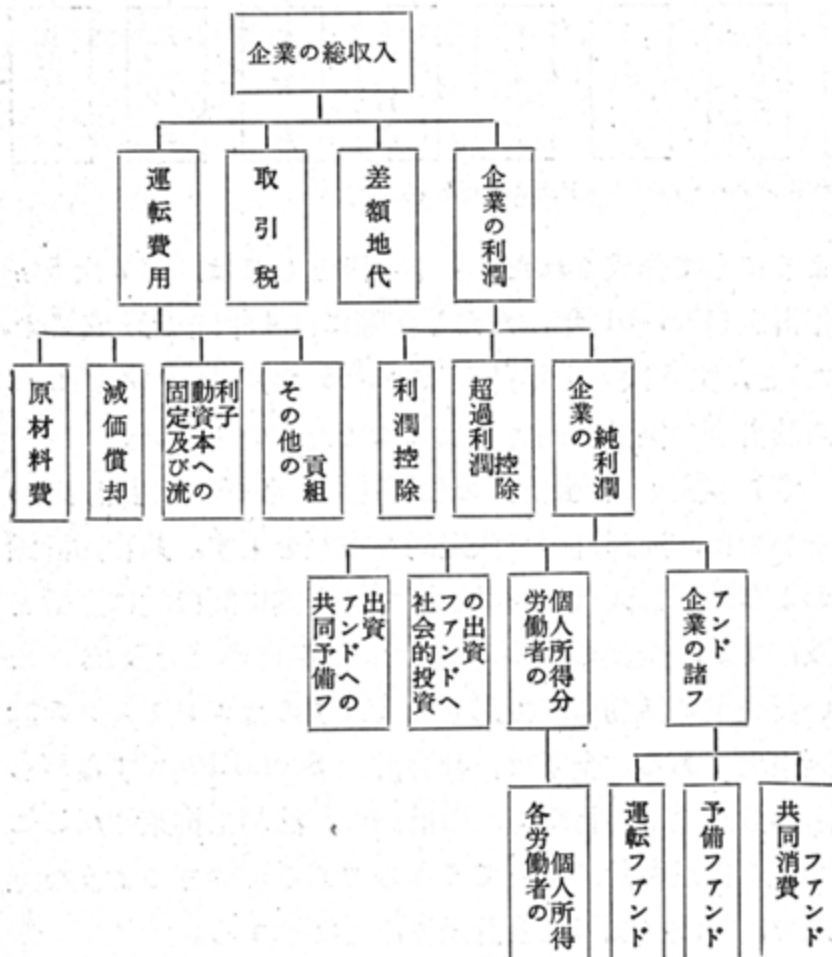
(ト) 共同予備ファンドへの出資。コンミュン内で、弱小企業の援助のためにその純利潤の2-3%を出資する。

(チ) 社会的投資ファンドへの出資。共和国、コンミュンがその地域内の投資のための共同ファンドを設定し、それへの出資をもとめる(Waterston, p. 104)。

以上のように、企業はその利潤を自由に処分しうるとはいうものの、各級の政府機関が、企業の総収入のうちから、さまざまな租税的徴集をなしうるようになってい。したがって、その賦課率の如何によっては、企業の自由裁量の経済的余地はかなり少なくなる時もありうる(第1表、参照)。

2. 投資政策。中央集中された資金は、連邦、共和国、地区、コンミュンの各政府機関、および、連邦投資銀行、

第4図 企業収入の分配



資料: (1) Waterston, p. 101-5.  
 (2) Pavle Kovač, *Development of Self-Government in Yugoslavia*, Beograd. 1961, p. 40.  
 (3) 1963年7月13日、ベオグラード市ゼムン地区ガレニカ化学工場における筆者の聴取調査。



第1表 企業の利潤の分配構造

(単位: %)

年 度	企業の利潤	利潤控除として連邦政府へ	労 賃	地方予算への納入分	企業の諸ファンドへ	その他
1954	100	49.5	4.8	28.7	10.3	16.7
1955	100	44.0	5.8	27.8	12.6	11.8
1956	100	40.0	6.3	11.3	15.0	27.4
1957	100	28.0	9.2	...	9.7	...

資料: Bićanić, p. 356.

共和国銀行、コンミュン銀行にはいる。これらの諸機関の投資政策は、政府機関および政府の諸銀行が社会計画の線に沿って国民経済を制約しうる、重要な経済的手段である。第2表は、ユーゴスラヴィアにおける新投資の源泉が、そのかなりの比重を、政府の各級機関の掌中に握られていることを示している。

3. 価格政策。中央集中的計画経済期に市場は認められていなかった。ザグレブ大学経済学部のルドルフ・ピチャニッチ教授はこの時期の経済について、つぎのように述べている。「35万の人口をもつザグレブ市全体の商業がたった1つの大規模な小売企業と1つの消費組合でおこなわれ、1947年にはアドリア海岸の2つの最大の海岸では、全部のレストラン、喫茶店と菓子屋とに、同じ場所で作ったただ1つの型の菓子しかなかったという時期のことを昔懐しい想いで回顧することはおそらくできない。1商品にたいして1企業という産業の独占は経済学の論文の中のできごとのように完成された。しかし当時の菓子は必ずしもうまくはなかった。今日では大規模生産の貯蓄は僅小であるが、菓子はよくなった。」(Waterston, p. 57)。

今日では市場が復活し、各企業はその製品を自由な価格で販売し、自由競争がおこなわれている。しかし、政府は、つぎのような手段で、価格や市場を統制しうる。

イ. 価格操作。政府は取引税によって、価格操作をな

しうる。また、価格騰貴にたいしてはストックの放出や輸入の増大などによってこれをおさえることができる(Dabčević-Kučar, p. 207)。

ロ. 公定価格。1963年現在で、パン、穀粉、砂糖、煙草、電力などの生活必需品については公定価格が定められている(Dabčević-Kučar, p. 207)。

ハ. 最高価格。1963年現在で、石炭、石油、銅、アルミ、若干の金属にたいしては、最高価格が定められている(Dabčević-Kučar, p. 207)。

ニ. 為替政策。1961年まで、ユーゴスラヴィア政府は複数為替制を採用してきた。これは、一連の輸入税と輸出奨励金とが課せられていたことを意味する。しかし、1959年11月ユーゴスラヴィアはガットに加入し、1960年末に、政府は国際通貨基金と相談した結果、1ドルを750ディナールとする単一レートを設定した。これによって、この国の多くの商品が国際競争力を失なった。

## む す び

このような計画経済システムを何というべきであろうか。ダブチェヴィッチ=クチャールはこれを、「計画経済と市場経済との特殊な組み合わせ」(Dabčević-Kučar, p. 198)と呼んでいる。ピチャニッチの論文にコメントを書いたノイパーガー Egon Neuberger は、つぎのように述べている。「ユーゴスラヴィアのシステムは、これら(資本主義のシステムと、ソ連のシステムと、1930年にオスカー・ランゲの展開した理論モデルなどの)全ての方法を妥協させようとしている。それは、骨抜きにされた利潤動機、商社間競争、間接的な貨幣・金融統制などを備えている。このようなものとして、それは、妥協をもとにして成立した全てのシステムのあらゆる長所と短所とを兼ね備えているように思われる。」(Bićanić, p. 361)。

第2表 固定設備投資の資金源泉別

(単位: %)

資金源泉	年 度	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961*
連 邦		50.7	46.9	39.7	34.4	41.1	44.2	39.0	37.9
そのうち連邦投資基金		33.8	38.1	29.5	27.8	34.2	38.1	32.5	32.8
共 和 国		11.9	10.6	8.3	7.9	6.7	7.8	6.8	7.3
そのうち投資基金		5.3	4.5	3.6	3.1	3.0	3.0	3.4	3.8
住宅基金		...	0.5	0.4	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
地方諸政府		11.6	15.5	16.2	21.1	16.7	17.0	18.0	18.3
そのうち投資基金		5.0	4.5	8.6	7.1	4.8	6.0	6.2	5.4
住宅基金		...	1.3	4.9	9.4	8.9	8.2	8.6	8.5
政府機関、諸施設、その他		...	...	6.9	5.4	5.2	4.4	5.3	6.8
企 業		25.8	27.0	28.9	31.2	30.3	26.6	30.9	29.7
そのうち企業の自由にしうる資金		16.8	10.3	10.4	12.8	12.6	14.7	15.3	14.9
減価償却基金		9.0	16.7	18.5	18.4	17.7	11.9	15.6	14.8
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料: Dabčević-Kučar, p. 202.

注: \* 暫定見積額